

新年おめでとうございます

年頭にあたり、みなさまのご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。

川合市政が発足して3年近くが経過しました。この間の市政は、都市計画税の増税や福祉削減の連続で暮らしが大変だという声が寄せられています。一方で様々な施策の決定を行うにあたって、市民の意見が十分に反映されていません。

日本共産党市議団は、市政懇談会を議会ごとに開き、みなさんの要望を市政に反映させるための活動を行ってきました。暮らし福祉の充実や災害対策、放射能汚染対策など、繰り返し市議会でも取り上げ建設的な提案を行ってきました。

今年には市政施行90周年の節目の年にあたります。貧困と格差が広がるなか、福祉優先、災害に強い街づくり、市民参加で住民が主人公の市政実現のため力をあわせ頑張ります。本年もよろしくお願いたします。



病児・病後児保育（愛和病院内育児サポートアイアイ）にて

2012年 元旦
日本共産党川越市議団

12月市議会の経過

12月市議会は、11月24日から12月16日の会期で開かれました。今議会では、障害者自立支援法に関わる条例改正（8件）、ふれあい歯科診療所の設置（診療所の廃止を含む）、農業集落排水処理施設（石田本郷地区）、学童保育室条例の一部改正（保育料値上げ）、一般会計補正予算、国民健康保険事業特別会計補正予算など21議案と「請願」1件が審議されました。

請願を不採択 世論に逆行

放射能汚染の広がりなどでエネルギー政策の転換を求め、声が世論調査でも8割を超すなか、「原発からの撤退及びエネルギー政策の見直しを政府に求める意見書」が市民262名の署名で出されました。日本共産党の4名など7名が賛成しました。

原発からの撤退等を求める請願（要旨）

福島第一原発の事故は、国民の前にその危険性を明らかにした。放射性物質の拡散はまだ生まれていない将来の子どもたちの健康と生命に計り知れない悪影響を与える。現在の原発の技術は本質的に未完成で危険。莫大な放射性物質（死の灰）を閉じ込めておく完全な技術は存在しない。世界有数の地震・津波国である日本に集中的に建設することは危険。世界では原子力発電から脱却し太陽光、地熱、風力など自然エネルギーへの転換が図られている。日本の自然エネルギーの技術は世界有数のレベルだが日本のエネルギー政策は大きく立ち遅れている。今回の事故を教訓に国のエネルギー政策を抜本的に転換しなければならない。政府に対し、原発からの撤退及びエネルギー政策の見直しを求めるよう市議会から意見書をあげて欲しい。

市民の声は反映されたか？

賛成 × 反対	原発からの撤退等 の請願 (請願)	学童保育料 値上げ議案
○	○	×
×	×	○
×	×	○
×	×	○
×	×	○
×	×	○
○	○	○
×	○	○
○	○	○

注：牛窪議員は退席、高橋議員は反対

たが反対多数で不採択となりました。（要旨は上記の通り）

値上げ案に附帯決議

学童保育料の値上げについては、3千円から段階的に8千円に引き上げるものでした。保護者たちから4700筆を超える署名が寄せられました。多くの議員から「保護者への説明不足」が指摘されたことなどから、議案に附帯決議が出され全会一致で可決しました。内容は次の通りです。

川越シャトル見直しにも再考求める決議

議会初日に川越シャトルを現行の19路線から10路線に縮小するなどの見直し案が提案されました。公共交通空白地域が生まれることなどの問題点を指摘。議会から再考を求める決議が提案され、全会一致で可決しました。

市政こんだん会のご案内

とき 2012年2月18日(土)
10:00~12:00
ところ 川越西文化会館(メルト)
2階 第1会議室
みなさんお誘いあってご参加下さい

みなさんの願い実現へ、建設的に提案 日本共産党

12月市議会で日本共産党議員団は、市民の切実な要求をかがげ、4人の議員全員が10項目にわたる**一般質問**を行いました。

子ども手当が減額

2011年10月から子ども手当で減額の子どもの割合は75%にのぼることが、今議会一般会計補正予算の質疑で明らかになりました。さらに、扶養控除の見直し等を含めると2012年1月からは、

年収500万円夫婦と小学生2人の場合、6万4千円負担が増えることに。

減額など家庭への影響

夫婦+子ども2人の場合	3歳未満児+小学生	小学生2人
年収300万	-11,000円	49,000円(負担増)
年収500万	4,000円(負担増)	64,000円(負担増)
年収700万	56,000円(負担増)	116,000円(負担増)

利用しやすい病児・病後児保育へ拡充を この英子議員

9月議会で同事業の必要性を訴え、平成20年10月から事業が開始されました。現在、愛和病院の1施設のみ、定員3名となっています。この議員は、2施設目の拡充と今後の予定を質問し、福祉部長は、市内中央の三井病院で開始出来るかと答弁しました。今後他の地域にも整備するように川越医師会と協議していくことが明らかになりました。



愛和病院内・アイアイで説明を受ける

子育て支援について①病児・病後児保育事業の拡充②その他(妊婦健康診査助成)と旧川越街道の安全対策について取り上げました。経済状況が悪化する

内部被ばくの心配に応える放射能対策を かきた有一議員

今回の議会でかきた有一議員は、①放射能汚染②地域経済の振興と国の施策、③公共交通空白地域への対応問題をとりあげました。放射能汚染の問題では、今議会にかきた議員を含め3人が一般質問するなど関心が広がっています。特に若いお母さんたちが心配している「内部被ばく」や「低線量被ばく」について、学校などの現場がきちんと認識しているか質しました。市内の数千地点に及ぶ調査や、数百カ所の除染などは優れた取り組みですが、学校給食など食材の検査については測定器も購入されておらず対応はまだ不十分です。今後の対応に注目です。



耐震工事の完了した名細第2保育園で

公共交通の問題では、市内の診療所が東京大学と共同して実証実験しているオンデマンドバスの取組みについて紹介し、市として検討するよう求めました。

障がいあっても共に働き暮らせるまちに 川口ともこ議員

市の係りを設置するよう提案。福祉部長は、事務スペースの確保が必要になることから関係部局との調整が必要。就労支援センターの取り組みを踏まえ検討したいと答弁。また、成人式などの記念品は、授産施設や作業所で作ったクッキーやおせんべい等を発注し就労機会を増やすべきと質問。同部長は、市内の障害者施設の製品紹介のパンフレットを作成したので売り上げ向上に努めると答弁。その他、福祉タクシー制度についてや市の移動支援事業の拡充について、有料化された駐輪場について市民の声を紹介し改善を求めました。



障害者の作業所を視察する川口議員

斎場建設地縮小建設 「やすらぎ」東側へ

成29年度完成めざし建設予定(10炉、他予備2炉)。日本共産党は現斎場が今後5年から10年に火葬能力の限界を迎えることから新斎場建設地確保を早急に行うよう議会で指摘。



災害からのち、暮らしを守る施策を 本山修一議員

本山議員は、東日本大震災に伴う今後の課題についていただきました。市事業推進部長は計画停電時、8ヶ所の受・浄水場は非常用自家発電が稼働し、配水を維持することができたが燃料の確保に苦慮した。今後は燃料槽の容量の増設、異なる燃料の統一を図ると答弁。同議員は大震災発生時には市内全域で水道管の損傷が想定される。そこで、市民・事業者が所有する井戸の設置状況を調査し、民間井戸を市に登録して標識を民家などに表示し、災害時に断水家庭・避難者が利用できる「災害給水井戸登録制度」を創設すべきではないか、市に見解を求めました。総務部長は市内民間の井戸の調査を関係部署と協議し、災害時、民間井戸の生活用水利用について検討していくと答えました。



郭町浄水場震前で